

能代市の財務書類

— 平成23年度 —

平成25年3月

能代市

目 次

I. 新地方公会計制度導入の目的	1
II. 作成方法	1
III. 普通会計	1
1. 財務書類の説明	
2. 主な分析比率の状況（普通会計）	
IV. 連結会計	8
1. 連結財務書類	
2. 連結の範囲	
V. 普通会計と連結会計の比較	9
1. 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較	
2. 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較	

○普通会計財務書類4表及び連結財務書類4表

I. 新地方公会計制度導入の目的

このたび国によりさらなる資産・債務改革の必要性が打ち出されたことから、能代市では、これまでの貸借対照表に加え、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を総務省方式改訂モデルで作成・公表することとしました。資産や債務等も含めた財政状況を総合的かつ長期的に把握し、さらなる資産・債務の適切な管理に努めることとしました。

II. 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

III. 普通会計

1. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、能代市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

①有形固定資産

昭和44年度から平成23年度までの普通建設事業費から他団体等に対する補助金・負担金を控除した額を計上しています。ただし、用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却しています。

減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は下記のとおりです。

耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

②売却可能資産

売却可能資産の範囲は、普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産とし、サービスの提供に活用されていない土地を計上しています。また、売却可能価額の算定は固定資産評価額を基に算出しています。

③投資及び出資金

能代市が保有する有価証券や関係団体等への出資金・出えん金を計上しています。

④貸付金

平成23年度末残高から貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

⑤基金等

特定目的基金、土地開発基金、退職手当組合積立金を計上しています。

⑥長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が平成22年度以前のを計上しています。

⑦回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることを見込まれる金額を計上しています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率により計上しています。

⑧現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金を計上しています。

⑨未収金

平成23年度の地方税等の収入未済額を計上しています。

⑩地方債

平成23年度末残高から平成24年度償還予定額を控除した額を計上しています。

⑪退職手当引当金

平成23年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

勤続年数ごとの各職員の給料月額合計に普通退職した場合の勤続年数ごとの支給率を乗じて算出しています。

⑫翌年度償還予定地方債

平成24年度償還予定額を計上しています。

⑬賞与引当金

平成24年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成23年度負担相当額を計上しています。

⑭公共資産等整備国県補助金等

昭和44年度から平成23年度までの普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額を計上しています。

⑮公共資産等整備一般財源等

公共資産合計及び投資等合計から地方債や国県補助金等を控除した額を計上しています。

⑯その他一般財源等

資産合計から負債合計及びその他一般財源等以外の純資産合計を控除した額を計上しています。

⑰資産評価差額

時価のある資産の帳簿価額と時価評価額との差額を計上しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかが行政分野ごとにわかるようになっています。

①人件費

平成23年度決算額から、退職金の額及び前年度末賞与引当金計上額を控除した額を計上しています。

②退職手当引当金繰入等

(平成23年度末退職手当引当金－平成23年度末退職手当組合積立金)－(前年度末退職手当引当金－前年度末退職手当組合積立金)＋平成23年度退職手当組合負担金により算出された額を計上しています。

③賞与引当金繰入額

平成23年度末賞与引当金と同額を計上しています。

④物件費

消耗品費や委託料等の経費を計上しています。

⑤維持補修費

建物等の修繕にかかる経費を計上しています。

⑥減価償却費

固定資産の取得価額を耐用年数に応じて配分し、その合計額を計上しています。

⑦社会保障給付

扶助費の平成23年度決算額を計上しています。

⑧補助金等

補助費等の平成23年度決算額から、他会計への支出額を控除した額を計上しています。

⑨他会計への支出額

繰出金の平成23年度決算額に、他会計への支出額を加えた額を計上しています。

⑩他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、補助金・負担金の平成23年度決算額を計上していません。

⑪支払利息

平成23年度地方債利子償還額を計上しています。

⑫回収不能見込計上額

平成23年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除した額に、平成23年度不納欠損額を加えた額を計上しています。

⑬使用料・手数料

施設の利用料や戸籍・住民票等の証明手数料を計上しています。

⑭分担金・負担金・寄附金

保育所入所負担金等を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

①期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

②純経常行政コスト

行政コスト計算書における純経常行政コストを計上しています。

③一般財源

地方税や地方交付税等を計上しています。

④補助金等受入

平成23年度の国県支出金決算額のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を計上しています。

⑤臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上するもので、ここでは災害復旧事業費等を計上しています。

⑥科目振替

公共資産整備への財源投入があった場合等のその財源は、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替える必要があります。

⑦資産評価替えによる変動額

資産の評価替えに伴い発生した平成23年度と前年度との評価差額を計上しています。

⑧期末純資産残高

平成23年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

①経常的収支の部

公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収支を計上しています。

②公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出及びその支出に充てた特定財源を計上しています。

③投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源等を計上しています。

2. 主な分析比率の状況（普通会計）

（1）将来世代負担比率 29.2%（平均値 15%～40%）

$$\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。平均的な値は、15%～40%の間の比率となります。一般的に、過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体では高い比率になる傾向があるとされていますが、能代市は 29.2%と平均的な数値となっています。

（2）歳入額対資産比率 3.4（平均値 3.0～7.0）

$$\text{資産合計} \div \text{資金収支計算書の収入合計} \times 100$$

資産合計が歳入合計の何年分に相当するかを表したもので、社会資本の整備の割合を示しています。平均的な値は、3.0～7.0の間となり、能代市は 3.4 で平均的な数値となっています。

（3）資産老朽化比率 45.6%（平均値 35%～50%）

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

土地以外の有形固定資産の年数が、平均してどの程度経過しているかを表しています。平均的な値は、35%～50%の間の比率となっており、能代市は 45.6%で平均的な数値となっています。

（4）受益者負担比率 2.4%（平均値 2%～8%）

$$\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。平均的な値は、2%～8%の間の比率となっており、能代市は 2.4%で平均的な数値となっています。

（5）行政コスト対税収等比率 93.2%（平均値 90%～110%）

$$\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表しています。平均的な値は、90%～110%の間の比率となっており、能代市は 93.2%で平均的な数値となっています。

IV. 連結会計

1. 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計のほか、能代市を構成するその他の公営事業会計や能代市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、一部事務組合・広域連合は以下のとおりです。

(1) 公営事業会計

- ・水道事業会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・浄化槽整備事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計（保険事業勘定）
- ・介護保険特別会計（介護サービス勘定）

(2) 一部事務組合・広域連合

- ・能代山本広域市町村圏組合
- ・能代市山本郡養護老人ホーム組合
- ・北秋田市周辺衛生施設組合
- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

V. 普通会計と連結会計の比較

1. 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較

普通会計と連結会計を比較すると、普通会計だけでは見えない公共資産整備状況等の規模を把握することができます。普通会計と連結会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

貸借対照表の普通会計と連結会計比較表 (単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
1 公共資産	87,711	125,659	1.4
(1)有形固定資産	87,686	125,627	1.4
(2)売却可能資産・無形固定資産	25	32	1.3
2 投資等	7,363	6,645	0.9
(1)投資及び出資金	2,048	724	0.4
(2)貸付金	487	487	1.0
(3)基金等	4,442	4,807	1.1
(4)長期延滞債権	707	1,195	1.7
(5)その他	0	5	皆増
(6)回収不能見込額	△321	△573	1.8
3 流動資産	4,700	6,179	1.3
(1)現金預金	4,615	5,939	1.3
(2)未収金	154	391	2.5
(3)その他	10	23	2.3
(4)回収不能見込額	△79	△174	2.2
資 産 合 計	99,774	138,483	1.4
1 固定負債	29,983	47,252	1.6
(1)地方債・借入金・未払金	25,573	42,732	1.7
(2)退職手当引当金	4,410	4,520	1.0
2 流動負債	2,563	3,841	1.5
(1)翌年度償還予定額	2,320	3,523	1.5
(2)未払金	0	36	皆増
(3)賞与引当金	243	246	1.0
(4)その他	0	36	皆増
負 債 合 計	32,546	51,093	1.6
純 資 産 合 計	67,228	87,390	1.3
負債及び純資産合計	99,774	138,483	1.4

連単倍率：普通会計ベースに対する連結ベースの割合

連結ベースの資産合計は約 1,385 億円、負債合計は約 511 億円、純資産合計は約 874 億円となっており、普通会計ベースに対する連結ベースの割合は 1.4 倍となっています。

2. 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較

行政コスト計算書について、普通会計と連結会計を比較すると次のようになります。

行政コスト計算書の普通会計と連結会計比較表 (単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
1 人件費	3,595	5,233	1.5
2 退職手当等引当金繰入等	365	679	1.9
3 賞与引当金繰入額	244	246	1.0
4 物件費	3,219	4,703	1.5
5 維持補修費	144	330	2.3
6 減価償却費	2,832	4,188	1.5
7 社会保障給付	5,144	22,967	4.5
8 補助金等	3,043	3,031	1.0
9 他会計等への支出額	3,175	714	0.2
10 他団体への公共資産整備補助金等	1,044	1,044	1.0
11 支払利息	405	794	2.0
12 回収不能見込額	41	73	1.8
13 その他行政コスト	0	38	皆増
経常行政コスト a	23,251	44,040	1.9
1 使用料・手数料	420	930	2.2
2 分担金・負担金・寄付金	128	8,937	69.8
3 保険料	0	2,593	皆増
4 事業収益	0	1,176	皆増
5 その他特定行政サービス収入	0	44	皆増
6 他会計補助金等	0	0	0.0
経 常 収 益 b	548	13,680	25.0
純経常行政コスト a - b	22,703	30,360	1.3

連単倍率：普通会計ベースに対する連結ベースの割合

連結ベースの経常行政コストは約 440 億円、経常収益は約 137 億円、純経常行政コストは約 303 億円となっており、純経常行政コストの普通会計ベースに対する連結ベースの割合は 1.3 倍となっています。

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	25,572,347
①生活インフラ・国土保全	45,138,743	(2) 長期未払金	
②教育	27,415,688	①物件の購入等	0
③福祉	3,566,882	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,564,005	③その他	0
⑤産業振興	5,204,035	長期未払金計	0
⑥消防	722,170	(3) 退職手当引当金	4,410,120
⑦総務	4,073,997	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	87,685,520	固定負債合計	29,982,467
(2) 売却可能資産	24,919		
公共資産合計	87,710,439		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,319,723
①投資及び出資金	2,048,373	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,048,373	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	486,733	(5) 賞与引当金	243,450
(3) 基金等		流動負債合計	2,563,173
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,057,863	負債合計	32,545,640
③土地開発基金	40,000		
④その他定額運用基金	0	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	344,473	1 公共資産等整備国県補助金等	22,019,222
基金等計	4,442,336	2 公共資産等整備一般財源等	56,166,702
(4) 長期延滞債権	706,502	3 その他一般財源等	△ 10,961,650
(5) 回収不能見込額	△ 320,750	4 資産評価差額	3,870
投資等合計	7,363,194	純資産合計	67,228,144
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,483,958		
②減債基金	1,565,322		
③歳計現金	566,025		
現金預金計	4,615,305		
(2) 未収金			
①地方税	154,119		
②その他	10,316		
③回収不能見込額	△ 79,589		
未収金計	84,846		
流動資産合計	4,700,151		
資産合計	99,773,784	負債・純資産合計	99,773,784

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,022,739 千円
②教育	30,509 千円
③福祉	966,131 千円
④環境衛生	1,225,249 千円
⑤産業振興	3,761,366 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	151,080 千円
計	8,157,074 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,645,026 千円
②地方債	1,770,903 千円
③一般財源等	3,741,145 千円
計	8,157,074 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	48,000 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,598,855 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち19,050,775千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	40,968,298 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	27,892,070 千円	27,892,070 千円	
債務負担行為支出予定額	88,986 千円	0 千円	88,986 千円
公営事業地方債負担見込額	8,248,183 千円		8,248,183 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	328,273 千円		328,273 千円
退職手当負担見込額	4,410,120 千円	4,410,120 千円	
第三セクター等債務負担見込額	666 千円	0 千円	666 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	33,405,325 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,661,214 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,966,904 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,777,207 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,562,973 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は21,047,303千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は55,813,579千円です。

行政コスト計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,594,726	15.5%	279,531	879,852	582,646	238,420	379,818	16,261	951,206	266,992		0
	(2)退職手当引当金繰入等	365,442	1.6%	29,011	93,454	65,930	27,227	41,825	0	102,992	5,002		0
	(3)賞与引当金繰入額	243,450	1.0%	17,698	58,497	40,102	16,408	25,987	1,117	65,602	18,039		0
	小計	4,203,618	18.1%	326,240	1,031,803	688,678	282,055	447,630	17,378	1,119,800	290,034		0
2	(1)物件費	3,219,470	13.8%	398,935	826,206	449,798	574,681	409,792	39,037	511,160	9,861		0
	(2)維持補修費	144,047	0.6%	122,457	4,378	778	0	8,441	3,373	4,620	0		0
	(3)減価償却費	2,831,854	12.2%	1,302,499	722,293	187,491	134,405	282,293	67,593	135,280			0
	小計	6,195,371	26.6%	1,823,891	1,552,877	638,067	709,086	700,526	110,003	651,060	9,861		0
3	(1)社会保障給付	5,144,146	22.1%		152,212	4,991,608	326						0
	(2)補助金等	3,043,156	13.1%	32,176	213,694	289,518	881,138	405,826	1,118,864	98,784	3,156		0
	(3)他会計等への支出額	3,175,271	13.7%	611,825	0	2,466,615	86,690	10,141	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,043,623	4.5%	114,815	114	265,990	60,868	596,856	0	4,980			0
	小計	12,406,196	53.4%	758,816	366,020	8,013,731	1,029,022	1,012,823	1,118,864	103,764	3,156		0
4	(1)支払利息	405,101	1.7%								405,101		0
	(2)回収不能見込計上額	40,325	0.2%									40,325	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	445,426	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	405,101	40,325	0
経常行政コスト a	23,250,611		2,908,947	2,950,700	9,340,476	2,020,163	2,160,979	1,246,245	1,874,624	303,051	405,101	40,325	0
(構成比率)			12.5%	12.7%	40.2%	8.7%	9.3%	5.4%	8.1%	1.3%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	419,892		64,848	21,947	62,890	147,669	5,462	0	39,888	0	7,747	0	69,441	
2 分担金・負担金・寄附金 c	127,715		1,233	2,719	118,487	472	1	1,826	292	0	0	123	2,562	
経常収益合計 (b + c) d	547,607		66,081	24,666	181,377	148,141	5,463	1,826	40,180	0	7,747	123	72,003	
d/a	2.36%		2.3%	0.8%	1.9%	7.3%	0.3%	0.1%	2.1%	0.0%	1.9%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	22,703,004		2,842,866	2,926,034	9,159,099	1,872,022	2,155,516	1,244,419	1,834,444	303,051	397,354	40,325	△ 123	△ 72,003

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	65,638,487	21,304,435	55,788,550	△ 11,461,567	7,069
純経常行政コスト	△ 22,703,004			△ 22,703,004	
一般財源					
地方税	6,253,749			6,253,749	
地方交付税	9,247,453			9,247,453	
その他行政コスト充当財源	1,414,718			1,414,718	
補助金等受入	7,452,111	1,457,785		5,994,326	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 109,310			△ 109,310	
公共資産除売却損益	37,575			37,575	
投資損失	△ 436			△ 436	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			620,688	△ 620,688	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			752,780	△ 752,780	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 622,095	622,095	0
減価償却による財源増		△ 742,998	△ 2,088,856	2,831,854	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,715,635	△ 1,715,635	
資産評価替えによる変動額	△ 3,199				△ 3,199
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	67,228,144	22,019,222	56,166,702	△ 10,961,650	3,870

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,394,398
物件費	3,219,470
社会保障給付	5,144,146
補助金等	3,016,717
支払利息	405,101
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,572,821
その他支出	253,357
支出合計	19,006,010
地方税	6,174,193
地方交付税	9,247,453
国県補助金等	5,140,446
使用料・手数料	375,055
分担金・負担金・寄附金	124,627
諸収入	118,103
地方債発行額	1,269,672
基金取崩額	67,048
その他収入	1,031,215
収入合計	23,547,812
経常的収支額	4,541,802

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,683,932
公共資産整備補助金等支出	1,043,623
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,266
支出合計	5,737,821
国県補助金等	2,311,665
地方債発行額	2,782,528
基金取崩額	14,154
その他収入	29,187
収入合計	5,137,534
公共資産整備収支額	△ 600,287

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	434,966
基金積立額	1,165,676
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	620,429
地方債償還額	2,357,640
長期未払金支払支出	1,600
支出合計	4,580,311
国県補助金等	0
貸付金回収額	429,214
基金取崩額	54,420
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	37,575
その他収入	93,215
収入合計	614,424
投資・財務的収支額	△ 3,965,887

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 24,372
期首歳計現金残高	590,397
期末歳計現金残高	566,025

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は133千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		29,299,770 千円
地方債発行額	△	4,052,200
財政調整基金等取崩額	△	45,297
支出総額	△	29,324,142
地方債元利償還額		2,762,608
財政調整基金等積立額		992,542
基礎的財政収支		<u>△ 366,719 千円</u>

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	63,113,968	①普通会計地方債	25,572,347
②教育	27,696,337	②公営事業地方債	16,950,928
③福祉	3,658,273	地方公共団体計	42,523,275
④環境衛生	20,152,874	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,595,853	①一部事務組合・広域連合地方債	208,175
⑥消防	1,310,912	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,098,817	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	208,175
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	125,627,034	(4) 引当金	4,519,907
(2) 無形固定資産	6,551	(うち退職手当等引当金)	4,519,907
(3) 売却可能資産	24,919	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	125,658,504	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	47,251,357
(1) 投資及び出資金	724,323	2 流動負債	
(2) 貸付金	486,733	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,806,593	①地方公共団体	3,361,913
(4) 長期延滞債権	1,195,435	②関係団体	161,233
(5) その他	4,814	翌年度償還予定額計	3,523,146
(6) 回収不能見込額	△ 572,834	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	6,645,064	(3) 未払金	35,655
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	5,938,725	(5) 賞与引当金	246,038
(2) 未収金	390,705	(6) その他	36,321
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,841,160
(4) その他	23,654	負債合計	51,092,517
(5) 回収不能見込額	△ 173,976	[純資産の部]	
流動資産合計	6,179,108	1 公共資産等整備国県補助金等	32,186,835
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	64,310,194
資産合計	138,482,676	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 9,586,364
		5 資産評価差額	479,494
		純資産合計	87,390,159
		負債及び純資産合計	138,482,676

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,233,016	11.9%	331,894	893,819	1,116,809	318,888	379,818	942,200	982,315	267,273			0
(2)退職手当等引当金繰入等	678,902	1.5%	29,011	96,266	167,698	48,270	41,825	182,579	108,250	5,003			0
(3)賞与引当金繰入額	246,038	0.6%	17,698	58,497	41,810	16,790	25,987	1,117	66,098	18,041			0
小計	6,157,956	14.0%	378,603	1,048,582	1,326,317	383,948	447,630	1,125,896	1,156,663	290,317			0
2 (1)物件費	4,703,006	10.7%	617,606	908,941	934,694	1,181,749	419,247	107,962	522,345	10,462			0
(2)維持補修費	329,602	0.7%	142,754	7,436	4,535	153,732	8,597	7,599	4,949	0			0
(3)減価償却費	4,188,398	9.5%	1,950,661	734,334	195,055	752,504	295,574	124,907	135,363	0			0
小計	9,221,006	20.9%	2,711,021	1,650,711	1,134,284	2,087,985	723,418	240,468	662,657	10,462	0		0
3 (1)社会保障給付	22,967,197	52.2%		152,212	22,814,659	326							0
(2)補助金等	3,030,780	6.9%	34,338	127,654	2,267,852	84,646	405,877	35,853	71,406	3,154			0
(3)他会計等への支出額	714,697	1.6%	0	0	724,572	△ 9,875	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,043,623	2.4%	114,815	114	265,990	60,868	596,856	0	4,980	0			0
小計	27,756,297	63.0%	149,153	279,980	26,073,073	135,965	1,002,733	35,853	76,386	3,154			0
4 (1)支払利息	793,551	1.8%									793,551		0
(2)回収不能見込計上額	72,726	0.2%										72,726	0
(3)その他行政コスト	38,347	0.1%	0	0	29,777	8,550	20	0	0	0			0
小計	904,624	2.1%	0	0	29,777	8,550	20	0	0	0	793,551	72,726	0
経常行政コスト a	44,039,883		3,238,777	2,979,273	28,563,451	2,616,448	2,173,801	1,402,217	1,895,706	303,933	793,551	72,726	0
(構成比率)			7.4%	6.8%	64.9%	5.9%	4.9%	3.2%	4.3%	0.7%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	930,272		64,848	58,509	484,196	194,581	5,462	595	42,300	0	7,747		0	72,034
2 分担金・負担金・寄附金	8,937,073		26,426	2,719	8,694,457	114,655	1	1,956	292	0	0		123	96,444
3 保険料	2,593,227			2,593,227										
4 事業収益	1,175,749		344,244	0	24,766	803,294	3,445	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	43,746		2,199	0	21,842	1,411	0	18,294	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		△ 132,891	0	0	△ 4,793	△ 2,279	0	0	0	139,963		0	0
経常収益 b	13,680,067		304,826	61,228	11,818,488	1,109,148	6,629	20,845	42,592	0	147,710		123	168,478
b/a	31.1%		9.4%	2.1%	41.4%	42.4%	0.3%	1.5%	2.2%	0.0%	18.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	30,359,816		2,933,951	2,918,045	16,744,963	1,507,300	2,167,172	1,381,372	1,853,114	303,933	645,841	72,726	△ 123	△ 168,478

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	85,011,930	31,197,590	63,795,005	0	△ 10,456,120	475,455
純経常行政コスト	△ 30,359,216				△ 30,359,216	
一般財源						
地方税	6,253,749				6,253,749	
地方交付税	9,247,453				9,247,453	
その他行政コスト充当財源	1,448,818				1,448,818	
補助金等受入	15,822,555	2,031,854			13,790,701	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 109,310				△ 109,310	
公共資産除売却損益	36,156				36,156	
投資損失	△ 436				△ 436	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			946,825		△ 946,825	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,616		1,616	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	934,572		△ 934,572	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 758,677		758,677	0
減価償却による財源増		△ 1,046,307	△ 3,142,091		4,188,398	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,014,391		△ 3,014,391	
出資の受入・新規設立	10,241			0	10,241	
資産評価替えによる変動額	△ 3,397					△ 3,397
無償受贈資産受入	7,436					7,436
その他	24,180	3,698	△ 478,215	0	498,697	0
期末純資産残高	87,390,159	32,186,835	64,310,194	0	△ 9,586,364	479,494

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,244,245
物件費	4,698,384
社会保障給付	22,967,197
補助金等	3,580,813
支払利息	793,551
その他支出	730,460
支出合計	39,014,650
地方税	6,174,193
地方交付税	9,247,453
国県補助金等	12,924,322
使用料・手数料	885,435
分担金・負担金・寄附金	8,557,672
保険料	3,102,210
事業収入	1,152,321
諸収入	191,206
地方債発行額	1,287,429
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	272,381
その他収入	1,015,730
収入合計	44,810,352
経常的収支額	5,795,702

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,444,661
公共資産整備補助金等支出	1,043,623
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	△ 18,409
支出合計	7,469,875
国県補助金等	2,885,734
地方債発行額	3,646,863
長期借入金借入額	0
基金取崩額	49,885
その他収入	160,229
収入合計	6,742,711
公共資産整備収支額	△ 727,164

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	434,966
基金積立額	291,575
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,636,923
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,600
収益事業純支出	0
その他支出	536,480
支出合計	4,901,544
国県補助金等	12,499
貸付金回収額	429,214
基金取崩額	54,420
地方債発行額	297,280
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	37,575
収益事業純収入	0
その他収入	373,165
収入合計	1,204,153
投資・財務的収支額	△ 3,697,391

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,371,147
期首資金残高	4,566,813
経費負担割合変更に伴う差額	765
期末資金残高	5,938,725